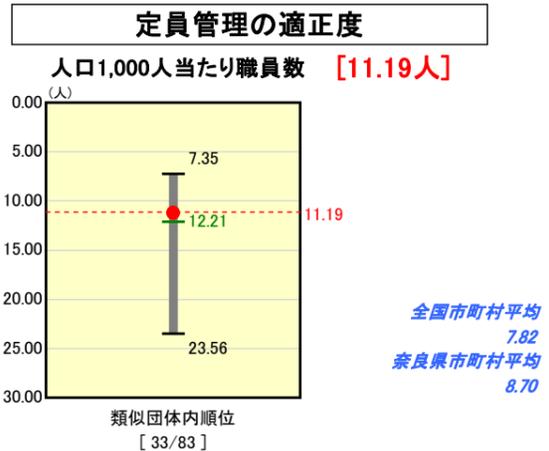
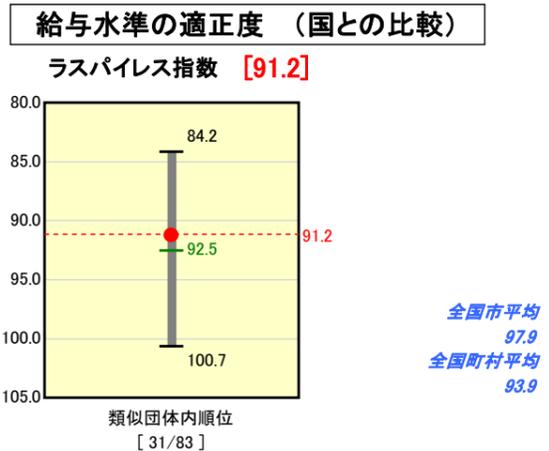
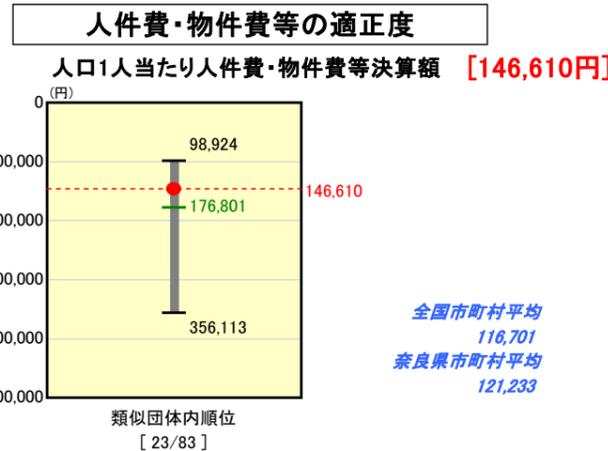
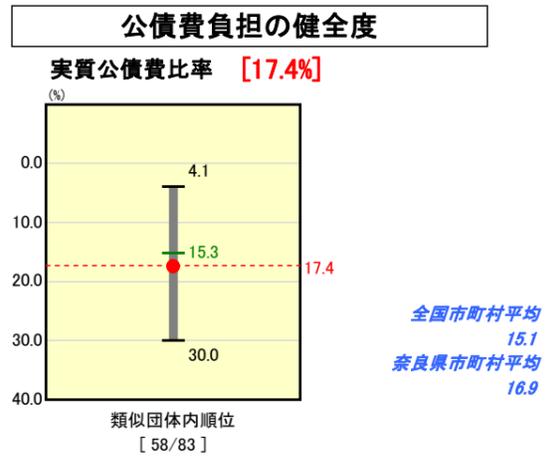
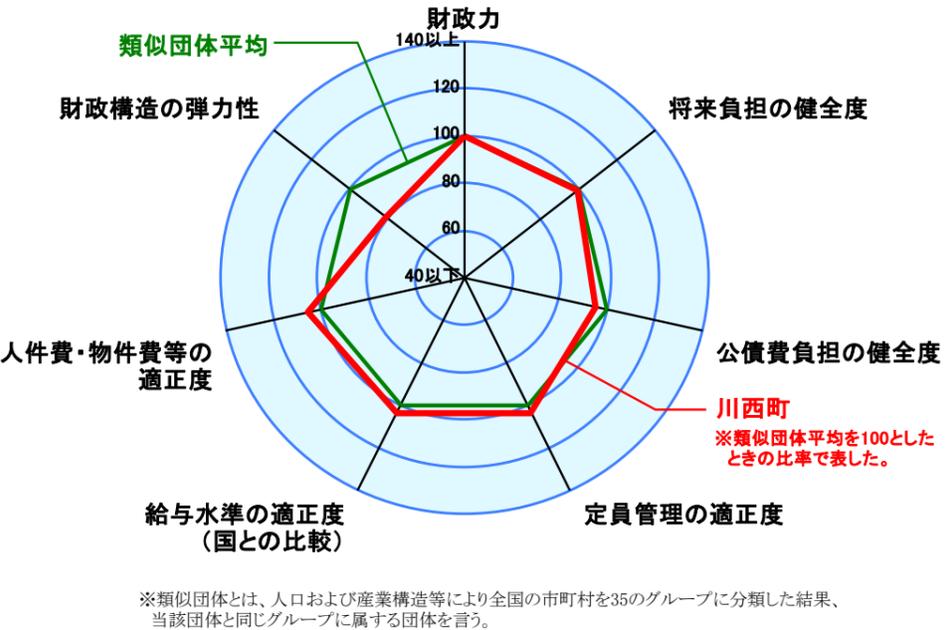
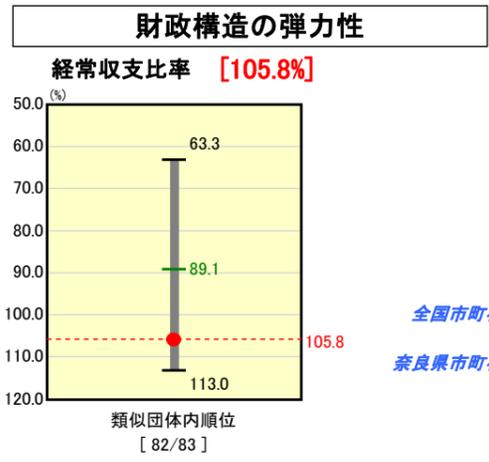
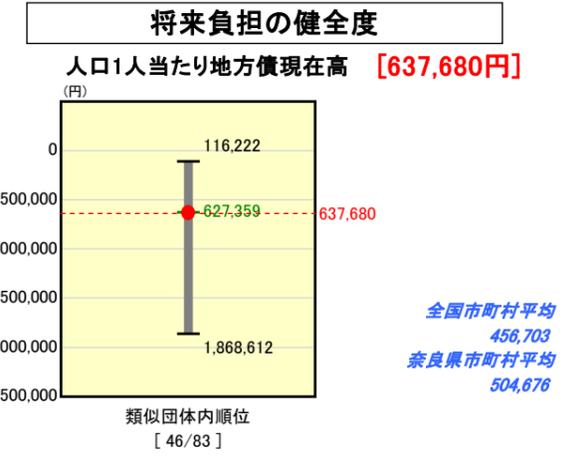
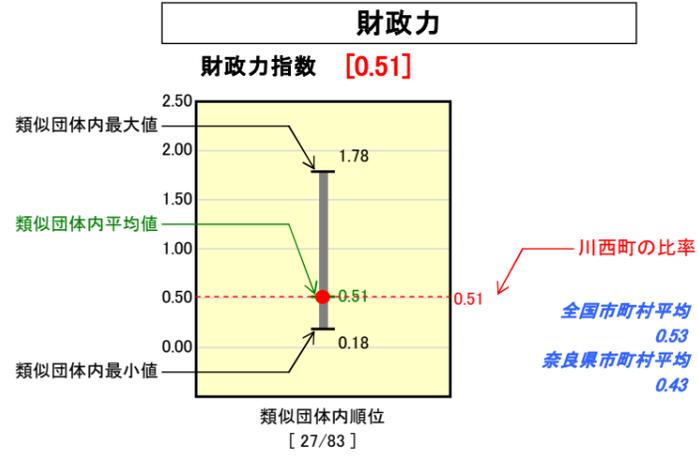


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 奈良県 川西町

人口	9,116 人(H19.3.31現在)
面積	5.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,556,115 千円
歳出総額	3,523,717 千円
実質収支	32,398 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体平均と同じ指数である0.51と全国市町村平均より0.02低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少に加え、景気の低迷等により町税収入が伸び悩んでいる。収納率向上事業により財源の確保に努め、また、法人町民税の税率を平成19年4月から超過税率(14.7%)を採用し歳入の確保に努める。

**経常収支比率**  
前年度に比べ9.1ポイント悪化し105.8となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後とも集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

**人件費・物件費の適正度**  
人件費では人口1人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均よりそれぞれ7.8%、1.0%低くなっている。また、物件費のうち電算使用料や備品購入費は類似団体よりも20%前後高く、需用費などのその他の経費については、20~80%低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**  
類似団体・全国町村平均より低い数値となっている。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

**将来負担の健全度**  
人口1人当たり地方債現在高は637,680円と類似団体平均とほぼ同額となっているが、全国・県内市町村平均より高くなっており、平成19年度~20年度において、金利6%以上の起債について補償金免除繰上償還を実施し公債費の削減に努める。

**公債費負担の健全度**  
実質公債費比率は17.4%であるが、今後上昇するものと思われる前述の補償金免除繰上償還で公債費の削減に努め及び公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。

**定員管理の適正度**  
人口千人あたり職員数  
類似団体平均より約1人少ないが、人権文化センターなど民生関係の施設が多く全国・県内市町村平均より約3人多くなっている。今後も第2次定員適正化計画(平成18年4月から平成22年4月までの期間で10名削減)に基づき定員の適正化に努める。